

## ダイワ・グローバル金融機関(G-SIBs)債券ファンド (為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり)2016-11 第1期分配金のお知らせ

2017年3月13日

平素は、「ダイワ・グローバル金融機関(G-SIBs)債券ファンド(為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり)2016-11」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2017年3月10日に第1期計算期末を迎え、組み入れている債券の利回り水準等を勘案し、収益分配金を次のとおりと致しましたことをご報告申し上げます。

2017年3月10日現在

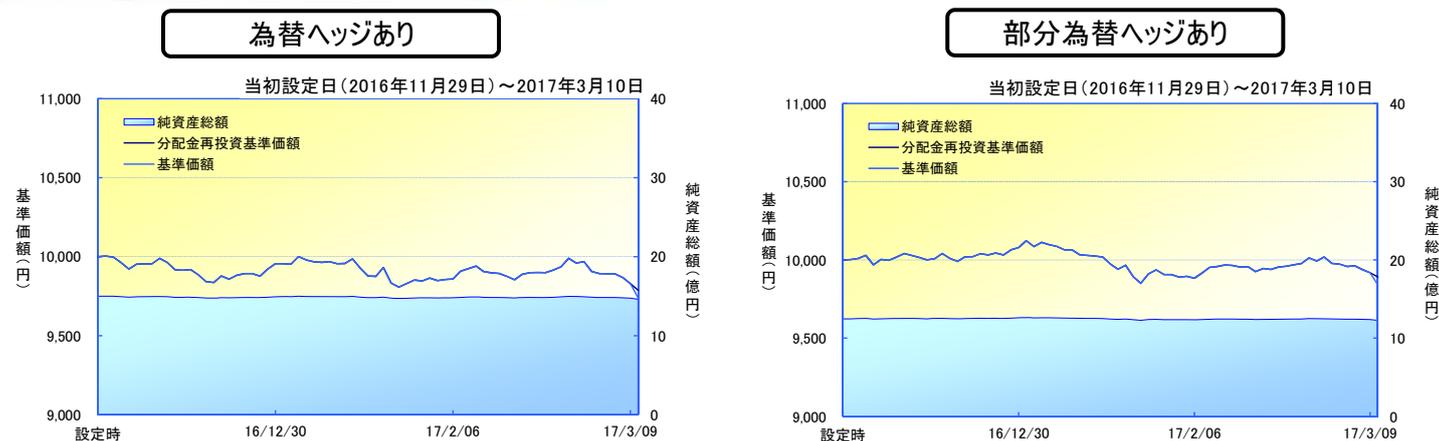
	為替ヘッジあり	部分為替ヘッジあり
第1期決算 分配金(1万口当たり、税引前)	50円	50円
基準価額	9,738円	9,841円
純資産総額	14億円	12億円

なお、当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ①分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とします。
- ②原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

### 《基準価額・純資産の推移》



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

### <設定来の運用状況>

主としてG-SIBsに指定された世界の銀行が発行する外貨建ての社債への投資を継続し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。ポートフォリオ構築に当たっては、デフォルト(債務不履行)リスクや債券の流動性などに留意しつつ、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄を選別しました。

### <今後の見通し>

米国では、トランプ政権による政策期待に加え、原油価格の上昇などを背景にインフレ期待も強まっており、継続的な利上げ実施観測とともに金利や通貨の上昇圧力がさらに高まる局面が想定されます。ただし、トランプ政権の経済政策に対する市場の期待は高いものの、実現性やその効果については不透明な部分が多く、米ドル高による経済への悪影響なども勘案すると、FRB(米国連邦準備制度理事会)による利上げペースは緩やかなものにとどまると考えています。

当面の金融市場では、トランプ大統領の政策運営に応じて金利や為替のボラティリティ(価格変動性)が高まりそうですが、利上げペースが緩やかなものであれば、発行体の多くは財務信用力が安定していることから、米ドル建て社債の投資環境は大きく悪化しないとみています。また、世界的な低金利環境下で、より高い利回りを求める投資需要も引き続き期待され、社債市場を支援すると考えられます。

今後の運用に際しては、現状の組入債券の継続保有を基本として利回りの実現を重視し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指す方針です。

以上

## ダイワ・グローバル金融機関(G-SIBs)債券ファンド (為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり)2016-11

ご購入の申し込みはできません。

### ファンドの目的・特色

#### ファンドの目的

世界の銀行が発行する外貨建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

- 世界の銀行は日本の銀行を含みます。

#### ファンドの特色

- G-SIBsに指定された銀行が発行する社債に投資します。
  - ◆投資対象は、G-SIBsに指定された銀行が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債とします。
  - ◆社債を取得後に当該銀行がG-SIBsでなくなった場合においても、市場動向および銘柄分析等による投資判断に基づき、当該銘柄の保有を継続することがあります。
  - ◆ファンドの償還日以前に償還が見込まれる銘柄に投資します。
  - ◆流動性の確保のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての国債に投資することがあります。
  - ◆社債等の格付けは、取得時においてA格相当以上とします。

**G-SIBs (Global Systemically Important Banks) とは**  
主要各国の中央銀行、金融監督当局等で構成される金融安定理事会 (FSB) が指定した、金融システム上、世界経済に与える影響が極めて大きい重要な銀行をいいます。  
一般の銀行と比較し、自己資本の強化が要請される等、厳しい監督を受けることから、安全性の高い健全な経営が求められます。  
G-SIBsに指定される銀行は、毎年11月に見直される予定です。
- 「為替ヘッジあり」および「部分為替ヘッジあり」の2つのファンドがあります。

「為替ヘッジあり」

  - 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
  - ◆ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

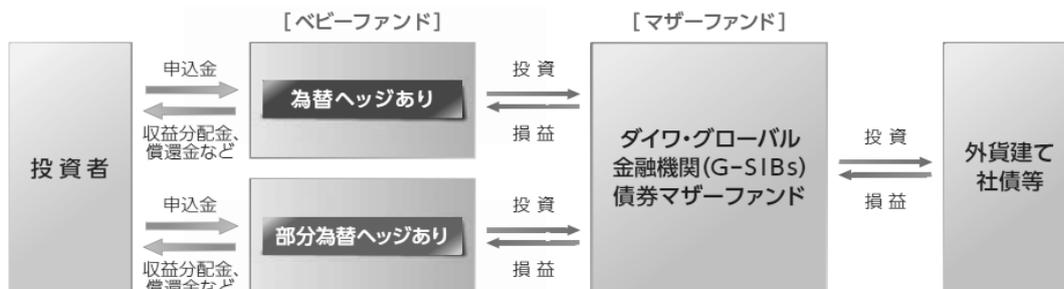
「部分為替ヘッジあり」

  - 保有実質外貨建資産について、為替ヘッジを行なうことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。
  - ◆為替ヘッジしていない部分については、為替変動の影響を受けます。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
ダイワ・グローバル金融機関(G-SIBs)債券ファンド(為替ヘッジあり)2016-11: 為替ヘッジあり  
ダイワ・グローバル金融機関(G-SIBs)債券ファンド(部分為替ヘッジあり)2016-11: 部分為替ヘッジあり
  - ◆各ファンドの総称を「ダイワ・グローバル金融機関(G-SIBs)債券ファンド2016-11」とします。

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。



※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## ダイワ・グローバル金融機関(G-SIBs)債券ファンド (為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり)2016-11

ご購入の申し込みはできません。

### 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「為替変動リスク」、「カンントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。

※「部分為替ヘッジあり」は、実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざしますので、為替ヘッジしていない部分については、為替レートの変動の影響を受けます。

※なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	ご購入の申し込みはできません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 0.54% (税抜 0.5%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末、途中換金および信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」に記載しています。

販売会社:

**大和証券**  
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会 日本証券業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

**大和投資信託**  
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会